

投資情報ウィークリー

 2023年12月4日・11日合併号
 調査情報部

相場見通し

■先週（30日まで）の日本株市場

先週の日経平均は、33000円台で一進一退となる上値の重い展開だった。米長期金利の低下などから、米株式市場がリスクオンムードとなる中でも、日本株は世界景気減速と円高への警戒感が強かった。レーザーテック、スクリーンなど半導体関連銘柄が高かった他、12月本決算の好配当利回り銘柄が物色された一方、自動車や機械、インバウンド関連銘柄が安かった。

■12月の主なタイムテーブルからのヒント

12月（右下図参照）は日米欧の金融政策決定会合が開催されるが、インフレ率鈍化と景気減速からFRBとECBは政策金利の据え置き、10年債利回りが急低下したこともあり、日銀も現状維持となりそう。ただ、日銀が4日に開催する「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップは市場の関心が高く、議論の内容によってはマイナス金利の早期解除期待が高まる可能性がある（24年春闘の行方を見極めた春頃が市場コンセンサスだろうが）。というのは、日銀が発表した10月の「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」で、加重中央値が2.2%の上昇（9月は2%上昇）と2001年以降の最高を更新した他、10月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で2.3%上昇。また、経団連は4日の正副会長会議で円安による日本経済への影響を議論するとの報道があった。輸入物価の上昇が企業収益や商品に与える影響を無視できなくなっているようだ。以上の点からメガバンクなど金融株の押し目買いを推奨。

日米欧の経済指標にも注目。先週はFRB理事のハト派的発言が伝わり、FRBの利下げ転換が意識される中、米7～9月期の実質GDP改定値は年率換算で5.2%増と速報値から上方修正されたこと、サイバermanデー（11月27日：アドビが集計）の売上高が前年比9.6%増の124億ドルと過去最高だったなど、米景気の底堅さが明らかになった。米景気ソフトランディング、ゴールドロック相場への期待が一段と高まっている。また、中国経済が7～9月期に底入れしたとの見方をOECDは示したが、11月製造業PMI（財新）も50.7と50を回復した。ただ、市場では回復に未だ確信が持て

日米欧の経済指標にも注目。先週はFRB理事のハト派的発言が伝わり、FRBの利下げ転換が意識される中、米7～9月期の実質GDP改定値は年率換算で5.2%増と速報値から上方修正されたこと、サイバermanデー（11月27日：アドビが集計）の売上高が前年比9.6%増の124億ドルと過去最高だったなど、米景気の底堅さが明らかになった。米景気ソフトランディング、ゴールドロック相場への期待が一段と高まっている。また、中国経済が7～9月期に底入れしたとの見方をOECDは示したが、11月製造業PMI（財新）も50.7と50を回復した。ただ、市場では回復に未だ確信が持て

☆12月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント
1	米国	ISM製造業景況指数（11月）
	日本	法人企業統計調査（7～9月期）
	中国	製造業PMI（11月）
4	日本	日銀「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップ開催
5	米国	ISM非製造業景況指数（11月）
8		雇用統計（11月）
	日本	7～9月GDP改定値
		景気ウォッチャー調査（11月）
11		法人企業景気予測調査（10～12月）
12	米国	CPI（11月）
		FOMC（～13日）
13	日本	日銀短観12月調査
		臨時国会会期末
	米国	パウエルFRB議長会見、経済見通し発表
		PPI（11月）
14	米国	小売売上高（11月）
	欧州	ECB理事会
	米国	小売売上高（11月）
15	中国	工業生産、小売売上高、固定資産投資（11月）
	米国	鉱工業生産、設備稼働率（11月）
16	ASEAN	特別首脳会議（～18日）
18	日本	日銀政策決定会合（～19日）
	独	Ifo景況指数（12月）
20	米国	経常収支（7～9月）
	日本	訪日外客数（11月）
21	米国	7～9月期GDP（確）
22	日本	CPI（11月）
		日銀政策決定会合議事要旨（10月末分）
25	欧米	クリスマス休場（アジアも）
26	欧州	ボクシングデー休場（アジアも）
27	日本	日銀政策決定会合の主な意見（12月分）
28		鉱工業生産（11月）
29		大納会
31	中国	製造業PMI・非製造業PMI（12月）

予定は変更となる可能性があります。
 各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

ないことから、追加の景気刺激策が相次いで打ち出されるかがポイント。

■今週から来週の相場見通し

今週の債券市場は、先月後半に長期金利が 0.6%台まで大きく低下した反動が出やすく、また上記の日銀イベントなどから、金利反発の流れが続く可能性がある。その影響はドル円にも波及するかもしれない。尤も、週後半には米雇用統計を控える他、来年 5 月の米利下げを概ね織り込んでいるとみられ、ドル円は 145 円～150 円のレンジで推移すると想定。

そのため、今週から来週の日本株は、①自動車関連銘柄の売りが先週までで一巡したとみている他、②トヨタグループ各社が持ち合い株の（聖域なき）見直しに動き始めたこと、セブン&アイ・HD が 1100 億円上限の自社株買いや株式分割を発表したことで、日本企業のコーポレート・ガバナンスの改革進展期待が高まりそうなこと、③10 月の鉱工業生産で在庫調整の進展が確認された電子部品関連への物色が期待される、④来年の新 NISA 開始や季節性から好配当利回り銘柄の物色が徐々に増加する、⑤米株式市場は大型ハイテク株から徐々に物色の広がりが進むと予想しており、特に TOPIX は上放れのタイミングが見えてくると想定している。

日経平均や個別銘柄が弱含むタイミングでの押し目買いを推奨する。

(増田 克実)

投資のヒント

☆ TOPIX500 採用で信用・貸借倍率が1倍未満の主な取組良好銘柄群

東証プライム市場（合算）の信用倍率は、11月24日時点で5.06倍の水準にある。一方、個別で見るとTOPIX500採用銘柄中で、全体の16%弱に相当する78銘柄が、信用倍率で1倍未満の水準にある。併せて貸借倍率も1倍未満で株不足が発生している銘柄も、レーザーテック（6920）、Fリテイリング（9983）など、主力銘柄を含め多数存在している。下表には、TOPIX500採用で信用・貸借倍率が共に1倍未満の主な銘柄群を選別した。株価が日足の5日・25日、週足の13週・26週の両MAの上位に位置する短期・中期トレンドが共に上昇トレンドである銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で信用・貸借倍率が1倍未満の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ 離率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
3349	コスモス薬品	15650	26	2.88	0.76	0.3	0.07	0.78	0.27	0.65	1.51	0.93
4887	サワイGHD	4918	19	1	2.64	-11.8	0.12	0	-0.01	1.29	4.79	16.59
2212	山パン	3235	33.3	1.74	0.77	45.4	0.13	0.01	0.44	3.05	9.82	24
9983	ファストリ	37490	37	6.31	0.88	9.6	0.15	0.01	0.47	5.51	8.08	8.16
3291	飯田GHD	2210	8.8	0.63	4.07	-2.4	0.15	0.14	-2.12	-4.53	-7.93	-8.17
9989	サンドラッグ	4475	19.2	2.13	2.54	7.3	0.16	0.2	0.39	6.92	6.99	6.43
2501	サッポロHD	5766	64.1	2.49	0.78	-3.2	0.16	0.01	0.22	3.8	11.44	28.13
2809	キュービー	2580	29.8	1.3	1.93	-27	0.16	0.29	0.26	0.54	1.61	5.19
8227	しまむら	16555	15.3	1.33	1.63	2.1	0.2	0.01	-0.46	8.09	10.06	13.74
4401	ADEKA	2869.5	13.9	1.06	2.78	5.9	0.24	0.07	-0.07	6.38	6.03	6.29
7550	ゼンショーHD	8214	42.6	9.55	0.6	70.9	0.27	0.02	-1.9	-1.02	10.16	16.62
9861	吉野家HD	3270	57.1	3.62	0.48	-18.8	0.28	0.04	-1.77	-3.78	3.97	11.76
3697	SHIFT	34440	82.9	20.91	-	-3.3	0.29	0	2.31	10.58	18.33	18.25
9143	SGHD	2137.5	21.7	2.38	2.43	-32.9	0.29	0.03	0.2	1.22	4.32	3.3
3591	ワコールHD	3255	-	0.85	3.07	-	0.3	0	-2.7	-3.62	-2.89	2.46
1878	大東建	16300	14.5	2.44	3.28	3.9	0.3	0.25	-0.34	2.02	2.32	5.99
3549	クスリアオキ	3422	24.8	3.14	0.31	-4.9	0.3	0.16	0.15	4.61	9.07	15.98
8630	SOMPO	6757	8.4	0.93	4.43	197.9	0.31	0.05	0.21	3.32	3.56	5.1
9735	セコム	10295	23	1.82	1.84	-1.2	0.31	0.46	-1.24	-1.42	-0.3	2.98
1801	大成建	5031	19.9	1.09	2.58	6.1	0.33	0.15	-3.95	-3.51	-3.4	-1.32
1721	コムシスHD	3207	16.7	1.11	3.27	11.5	0.35	0.32	-0.01	2.11	1.72	6.28
8267	イオン	3061	104.7	2.49	1.17	3.1	0.35	0.15	-0.26	-1.74	0.1	1.71
3923	ラクス	2665	120.6	46.29	0.08	223.4	0.37	0.06	1.42	18.12	22.47	17.43
6448	ブラザー	2496	12.7	0.96	2.72	22.9	0.43	0.07	1.04	2.55	2.56	6.69
9107	川崎汽	5189	11.6	0.77	3.85	-80.5	0.47	0.07	0.33	4.59	-0.66	10.75
2801	キッコマン	9065	34	3.75	1.02	12.8	0.51	0.07	-0.64	-1.47	4.6	7.96
6702	富士通	21120	19.1	2.38	1.23	-13.9	0.52	0.03	0.22	6.73	11.85	13.52
3397	トリドール	4151	75.4	4.47	0.18	20.4	0.58	0.05	-0.95	6.39	8.94	15.23
4732	USS	2893	21.7	3.7	2.52	7.5	0.58	0.16	-0.48	3.62	9.25	13.76
2897	日清食HD	14665	27.2	3.08	1.36	29.4	0.63	0.07	-1.09	4.52	10.7	15.14
6674	GSユアサ	2173.5	10.9	0.71	2.3	32.2	0.65	0.07	-1.34	-9.63	-13.5	-17.36
6856	堀場製	9957	11.6	1.53	2.61	-8.2	0.65	0.12	1.8	16.14	20.25	23.3
6988	日東電	10515	14.9	1.58	2.47	-4.7	0.66	0.05	-0.09	2.74	4.58	4.26
3659	ネクソン	3198	22.3	2.75	0.31	30.3	0.7	0.02	1.21	9.19	13.14	14.45
3994	マネフォ	4542	-	8.46	-	-	0.78	0.02	-0.33	7.04	0.13	-10.81
4272	日化薬	1350	38.6	0.84	3.33	-57.9	0.85	0.48	-2.68	1.67	3.51	5.63
4543	テルモ	4718	34.7	2.78	0.93	12.8	0.86	0.22	-0.53	7.41	11.71	9.39
6920	レーザーテック	33040	63.3	28.29	0.55	0.5	0.86	0.01	4.21	13.72	24.81	38.44
9064	ヤマトHD	2628.5	17.6	1.57	1.75	11.9	0.9	0.37	-0.07	2.79	4.25	2.15
6762	TDK	6870	24.8	1.59	1.68	-10.3	0.94	0.03	1.97	10.75	17.08	22.89
8273	イズミ	3534	13.2	0.92	2.49	-9.9	0.96	0.14	-1.52	-4.82	-7.25	-3.23
6728	アルバック	6508	20	1.64	1.75	7.1	0.98	0.2	0.55	8.19	13.45	12.21

※指標は11/30時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

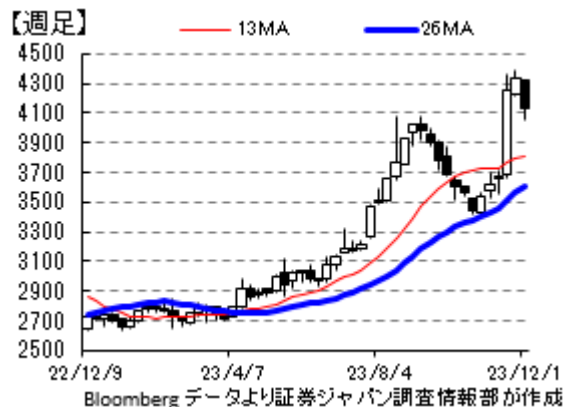
3397 トリドールHD

低価格うどん「丸亀製麺」をメインに、国内はSCのフードコート中心の「肉のヤマキ商店」、ロードサイド中心の「コナズ珈琲」、関西圏が中心の「ラー麺 ずんどう屋」のほか居酒屋などを展開しているほか、海外は香港、台湾、シンガポール、米、仏、英などにも進出している。第2四半期末の店舗数は国内が「丸亀製麺」837店舗、その他が232店舗、海外がFCを含め833店舗で、合計1902店舗となった。資材高騰のため、収益性を重視し、内外ともに出店基準を厳格化したことで通期の出店計画を期初計画から下方修正した。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比22.4%増の1126.0億円、事業利益(売上収益から売上原価、販管費を控除して算出)が同70.9%増の80.7億円となり、上期として過去最高となった。また、営業利益は政府補助金(38億円)などの減少を事業利益の増加でカバーした。主力の「丸亀製麺」は季節商品のヒットに加え、テイクアウト専用の新商品が売り上げを押し上げ、前年同期比13.2%増収となり、事業利益は原価や人件費などの上昇を売上増でカバーし、同43.9%増益となった。国内その他では「コナズ珈琲」や「ずんどう屋」がけん引し、同15.2%増収、60.5%増益と好調だった。海外はアジアや米国が好調で同42.1%増収、90.7%増益となった。

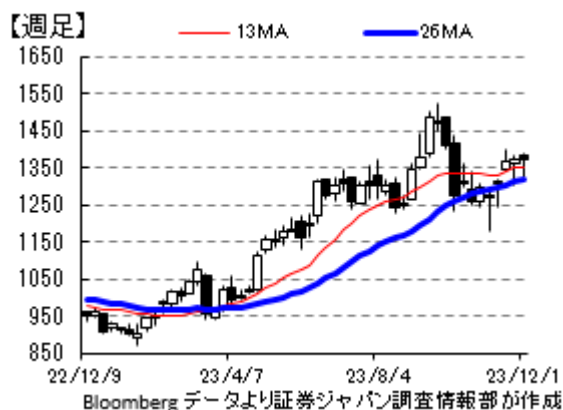
会社側では上期の好調に加え、丸亀製麺では商品戦略とブランディングを推進するほか、海外事業の収益性向上などにより、通期見通しを売上収益で従来計画比160億円増の2310億円(前期比22.7%増)、事業利益で同じく40.5億円増の137億円(同96.2%増)に引き上げた。通期計画の事業利益に対する第2四半期までの進捗は58.9%で、依然保守的な計画とみられる。同社は中長期目標として、世界の大手外食企業に肩を並べるグローバルフードカンパニーを目指して、28年3月期の売上高4200億円、事業利益420億円を計画している。なお、10月の月次動向は全業態既存店で前年同月比109.7%と、厳しい残暑の中で堅調だった。

[決算説明資料](#)



6473 ジェイテクト

2006年1月に光洋精工と豊田工機が合併して誕生。車・産機向けの軸受け、電動パワステなどの自動車部品、工作機械が3本柱。24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比14.6%増の9222.3億円、事業利益が同74.6%増の315.3億円となった。セグメント別で自動車事業は、中国を除く全地域で販売が伸び、為替の影響や原価低減効果などから同19.5%増収、344.2%増益と好調だった。とくにステアリング部門の事業利益は前年同期の14億円から124億円に拡大し、全体の収益をけん引した。駆動部門も同じく24億円から50億円に倍増した。産機・軸受け部門は日本や欧州、北米などで販売が伸び、為替の影響や原価低減も寄与して、同4.2%増収、7.7%増益となった。工作機械部門も北米で販売が伸び、同5.3%増収となったが、事業利益は材料価格高騰の影響で、同1.7%減となった。通期計画は第2四半期までの市況や為替の影響を織り込んで、売上収益は従来計画比500億



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

円増の 1 兆 8500 億円(前期比 10.2%増)、事業利益は同じく 50 億円増の 800 億円(同 27.7%増)に上方修正された。なお、下期の為替前提は 1 ドル 140 円、1 ユーロ 150 円。また、年間予想配当は従来計画比 4 円増配の 36 円に引き上げた。今期は第一期中計の最終年度に当たり、体質強化の 3 年と位置付けて、損益分岐点にこだわり、赤字体質からの脱却に努めてきた。自動車事業では電動化対応製品や自動運転対応製品に注力してきたほか、工作機械事業ではトヨタの電動化対応に貢献する製造設備の構築を進めてきた。来期から 3 年間の第二期中計では世界一(No.1& Only One)にこだわって、あるべき事業ポートフォリオの構築と財務基盤の整備・強化を図る考え。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

6098 リクルートHD

上期の売上収益は 1 兆 7059 億円(前年比▲0.9%)、調整後 EBITDA は 3282 億円(+10.3%)と、計画上限を売上収益は若干上回り、調整後 EBITDA は上限に迫った。通期業績計画は引き続き人材マッチング市場の先行き不透明感が強い非開示とし、第 3 四半期累計の計画について、売上収益は 2 兆 5459 億円~2 兆 5659 億円(前年比▲2.1%~▲1.4%)、調整後 EBITDA は 4582 億円~4732 億円(▲6.9%~+8.5%)を見込むとした。

第 3 四半期事業別計画

・HR テクノロジー事業

売上収益の減少を見込む一方、営業費用が当第 2 四半期とほぼ同額となると想定し、調整後 EBITDA マージン(調整後 EBITDA ÷ 売上高)は 27%の見込み。なお、Indeed(インディード)の求人広告数は前年同期比で米国などで減少しているものの、アクセス数や応募数は増加傾向にある。

・マッチング&ソリューション事業

前回から修正はなく、調整後 EBITDA マージンは 20%程度を見込む。

・人材派遣事業

日本は前年比で 11%程度の増収、欧州、米国及び豪州は 5%程度の減収を見込み、調整後 EBITDA マージンは 7%程度を見込む。

11 月 16 日、物言う株主として知られる米投資ファンド「バリューアクト・キャピタル」は、リクルート HD の株式を発行済み株式総数の 1%超に当たる 1800 万株超を保有したことを発表。「リクルートの資産は、現在の株価の 2 倍の価値があると考えている」と主張し、経営陣と対話を進める考えを示した。それに対し同社は「当社のビジョンと経営陣を信頼し、企業価値と長期的な成長性を認識して頂いたと考えており、継続的な対話を行いたい」とした。

[IR 資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3110 日東紡績

上期の営業利益は前年比 32%減の 32 億円。第 1 四半期からスペシャルガラス販売の回復基調が継続したことなどにより、第 2 四半期は四半期ベースで収益回復。8 月発表の上期営業利益計画 25 億円を上回ったことから通期の計画を前回の 65 億円から 70 億円に上方修正した。

また、機動的・弾力的な株主還元の検討も行う旨を明らかにした。

セグメント別上半期実績、見通し

○グラスファイバー

- ・複合材は、スマートフォン向け、自動車向け複合材とも低調、今後は需要の底打ちを見込むが、回復スピードが遅く、今期の販売回復は見込めず。
- ・電子材料は、スペシャルガラス販売の回復傾向が継続も、汎用品が低迷、今後は、データセンター向け低誘電（NE）ガラス需要は好調を維持、半導体パッケージ基板向け低熱膨張（T）ガラス需要は回復期に入り徐々に伸長を見込む。
- ・設備材は、断熱材、設備・建材向けガラスクロスとも好調、今後も底堅さを維持する見通しに加え、価格改定やコスト削減の効果も寄与、原電燃料影響も前回より低く抑えられる見込み。2025 年の省エネ義務化は断熱材販売の追い風になると期待。

○ライフサイエンス

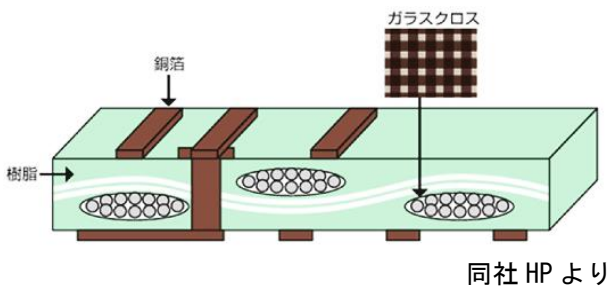
メディカルは体外診断用医薬品の販売が順調、今後も維持する見込み。

○繊維

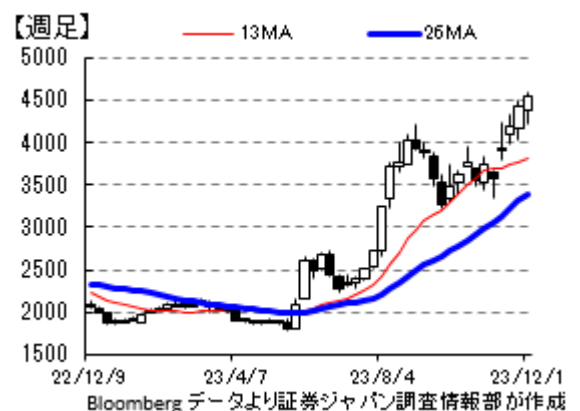
外出機会増加による需要回復で堅調だが、コストアップの影響を受け増収減益、見通しに変化なし。

決算説明会では、スペシャルガラスの需要動向について、特に低誘電ガラスに想定を超える需要がきており、下期以降は生成 AI サーバー向けの需要も強くなるとの見通しを強調。その需要増に対応すべく、台湾のスペシャルガラス工場で既に稼働を開始したのに加え、順次新しい炉の立ち上げを決定、能力増強を進めていると説明した。半導体パッケージ向けの低熱膨張ガラスも、上期後半から引き合いが増え、下期は、パソコン、モバイル機器向けの半導体の回復により引き合いが強くなることを期待するとした。

電子材料用ガラスクロスは、グラスファイバーの電気絶縁性、耐熱性、寸法安定性を生かし、樹脂等と組み合わせられ、プリント配線基板材料として使用されているが、昨今では、コンピュータ、モバイル、通信インフラ等の高速・高周波化が進み、より伝送損失を改善する低誘電材料ニーズが高まりを見せている。これを実現するため、独自に開発した NE ガラスヤーンを使用して低誘電率と低誘電正接を実現した低誘電ガラスを開発した。



IR 資料



参考銘柄

6857 アドバンテスト

上期の営業利益は前年比 60%減の 353 億円、通期営業利益計画を前回の 1050 億円から 800 億円へ下方修正。減益の要因は、スマートフォンなど民生機器の需要減やデータセンター投資の減速などから半導体メーカーの在庫調整や設備投資の抑制によるもので、今後も回復に時間が掛かるとした。

民生品、データセンター向けの半導体需要の回復は来期にずれ込んだとしても、同社は部材調達コスト上昇を踏まえた販売価格の見直しやコスト削減など、収益性改善の施策の強化などを行う方針。

中期的には、カーボンフリー実現のための効率改善や生成 AI などには、積層化された先端パッケージや半導体の微細化・大規模化など、より高度な半導体技術の進展が求められることから、その技術的な変化に伴うテストと、生産量の増大に伴うテストの 2 つの面からも、さらなるテスト需要の拡大が期待されると考える。

生成 AI がもたらす事業期待

決算説明会資料より

2.5D/3Dなど先端パッケージの増加
テストの重要性増加によりテスト時間増大

微細化・大規模化が半導体の複雑化を促進
新しい故障モデルへの対応などにより
テスト時間の増加

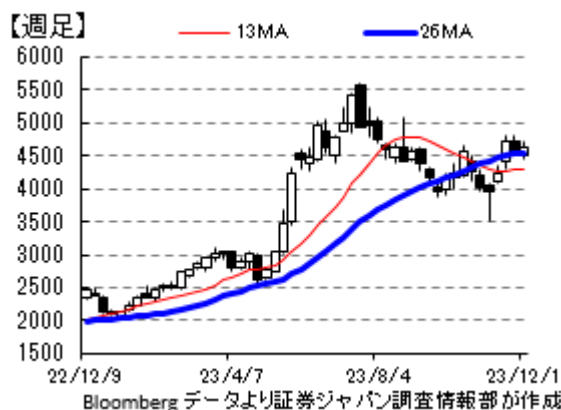
サプライチェーンの多様化
地政学的リスクヘッジにより
世界中で半導体の生産能力増強

HBM / DDR5など高性能メモリの増加
HBM & ORAM market revenue

高機能化、複雑性増加から品質保証を強化
テスト工程の増加

半導体開発に新規顧客の増加
AI向けサーバーからエンドアプリケーションまで
多様なアプリケーションの開発競争

IR 資料



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4063 信越化学工業

上期の営業利益は、前年比 28.8%減の 3819 億円。生活環境基盤材料事業では、主力の塩化ビニルが、中国における建設や住宅投資の弱さや、中国メーカーによる安値輸出等が継続して苦戦するも、値下げすることなく価格水準を維持し、米国事業拠点を中心とした世界市場で販売した。売上高は 4909 億円（前年比▲25%）、営業利益は 1652 億円（▲43%）。電子材料事業では、半導体市場が昨年秋以降の調整局面が継続したものの、シリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を計画通りに出荷することに注力。売上高は 4248 億円（前年比▲3%）、営業利益は 1542 億円（▲3%）。通期営業利益計画の 7000 億円は据置き。今後は、塩化ビニルは引続き中国の内需の弱さに市況が引き摺られるものの一進一退、電子材料は半導体デバイスの在庫調整は終わりつつあるとして、300mm ウエハーは 7-9 月期が大底と見込んでいる。上期営業利益の進捗率は 54.6%であることから、上振れも期待できよう。なお、80 億円もしくは 150 万株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.08%）を上限とする自己株式の取得を発表、期間は 2023 年 11 月 16 日から 2023 年 12 月 29 日まで。

セグメント別売上高と営業利益 決算短信より (億円)

	売上高			営業利益		
	2022年 4月～9月	2023年 4月～9月	増減	2022年 4月～9月	2023年 4月～9月	増減
生活環境 基盤材料	6,516	4,909	(△25%) △ 1,607	2,898	1,652	(△43%) △ 1,246
電子材料	4,393	4,248	(△3%) △ 145	1,595	1,542	(△3%) △ 53
機能材料	2,553	2,154	(△16%) △ 399	735	517	(△30%) △ 218
加工・商事 ・技術サービス	630	646	(3%) △ 16	140	119	(△15%) △ 21
合計	14,093	11,959	(△15%) △ 2,134	5,362	3,819	(△29%) △ 1,543



次世代「GaNパワーデバイス」

10月5日、OKIと共同で、同社が独自改良したQST基板（GaN成長専用の複合材料基盤）から窒化ガリウム（GaN）機能層のみをOKIのCFB技術で剥離し、異種材料基板へ接合する新技術を発表。現在主流の横型デバイスに比べ、縦型導電が可能となることから大電流を制御する縦型パワーデバイスの実現が可能となる。特に、EVの走行距離の延長や、給電時間の短縮など基本性能を向上するデバイスとして今後の期待が高いと思われる。

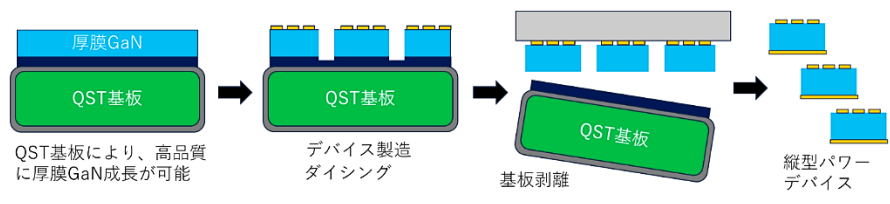
GaNパワーデバイス



【現状用いられているSi基板の課題】



【QST基板による縦型GaN実現へのアプローチ】



IR資料



同社 HP より

参考銘柄

7453 良品計画

2023年8月期の営業利益は前年比1.1%増の331億円。上期決算発表時に円安や原材料高などを理由として期初計画の340億円を300億円に下方修正したが、着地はそれを1割程度上回った。下期は、国内では計画未達となったものの、猛暑による売上高の急伸や新規出店に伴う店舗数の増加による増収効果、価格改定による営業総利益率の改善で増益転換となり、収益性は回復基調。海外では、東アジア事業が中国大陸の売上回復や値引き抑制などにより計画超過。東南アジア・オセアニア事業はシンガポールの基調悪化による減益をタイ、マレーシア等が収益に貢献して計画通り。欧米事業は上期に引き続き下期も黒字を確保して計画超過となった。期末におけるライセンスストアを含む無印良品の店舗数は国内562店舗(+75)、海外626店舗(+65)の合計1188店舗で前期末に比べ116店舗増加。

今期営業利益計画は前期比45%増の480億円。営業収益は国内外の出店を軸に二桁伸長、営業総利益率を49%に高めることで、営業利益は過去最高を見込む。営業利益率計画は7.5%としており、上期は大型店の改装に伴う経費が先行するため、下期に利益率は高まる見通し。為替については今期仕入れ分は既にヘッジを高めているとした。店舗数計画は、国内626店舗、海外705店舗、計1331店舗と、今期も内外で出店を加速する。

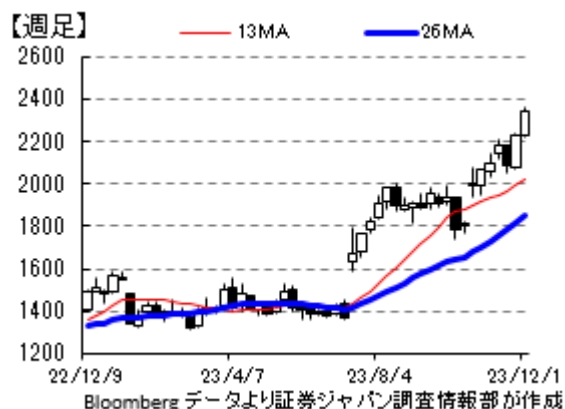
10月の売上高は、既存店及びオンラインストアで前年比112.9%、全店及びオンラインストアで124.9%。既存店ベースでは、中旬までは衣服・雑貨および生活雑貨が牽引し、前年実績を若干上回るペースで推移。

下旬には、会員向けセール「無印良品週間」（10月27日～11月6日）の効果が加わり、すべての商品カテゴリで前年クリア。

[IR資料](#)



[月次データ](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

12月4日(月)

11月マネタリーベース(8:50、日銀)
上場 アスマーク<4197>東証スタンダード

12月5日(火)

11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

12月6日(水)

11月車名別新車販売(11:00、自販連)
上場 QPS研究所<5595>東証グロース

12月7日(木)

10月景気動向指数(14:00、内閣府)
11月都心オフィス空室率(11:00)

12月8日(金)

10月家計調査(8:30、総務省)
10月消費動向指数(8:30、総務省)
10月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
10月国際収支(8:50、財務省)
11月企業倒産(13:30)
11月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
メジャーSQ算出日

12月11日(月)

10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)
11月マネーストック(8:50、日銀)
11月の工作機械受注(15:00、日工会)

12月12日(火)

11月企業物価(8:50、日銀)
上場 アウトロックコンサルティング<5596>東証グロース

12月13日(水)

12月日銀短観(8:50)

12月14日(木)

10月機械受注(8:50、内閣府)

12月15日(金)

10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
上場 S&J<5599>東証グロース、
魅力屋<5891>東証スタンダード

＜国内決算＞

12月7日(木)

時間未定【3Q】積水ハウス<1928>

12月13日(水)

時間未定【3Q】三井ハイテク<6966>

12月14日(木)

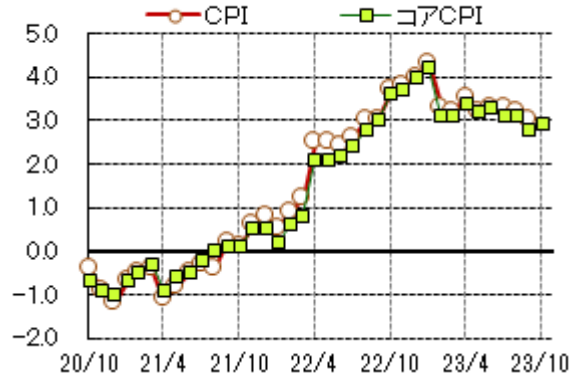
時間未定 パーク24<4666>
【2Q】ANYCOLOR<5032>

12月15日(金)

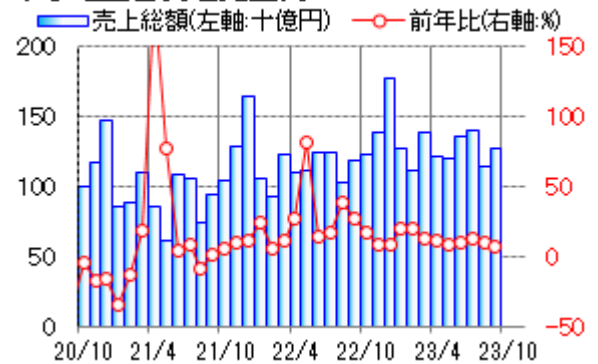
時間未定 神戸物産<3038>、H. I. S. <9603>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

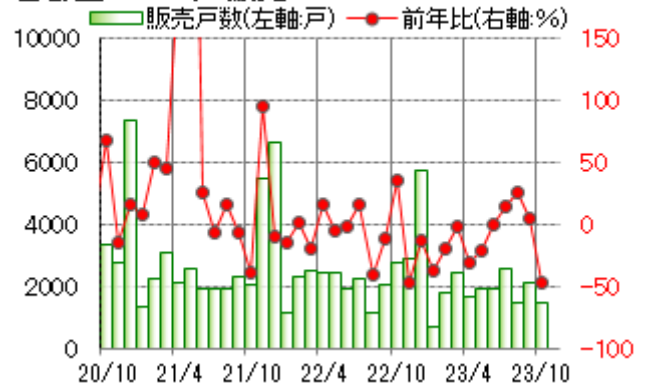
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



東京地区百貨店売上高

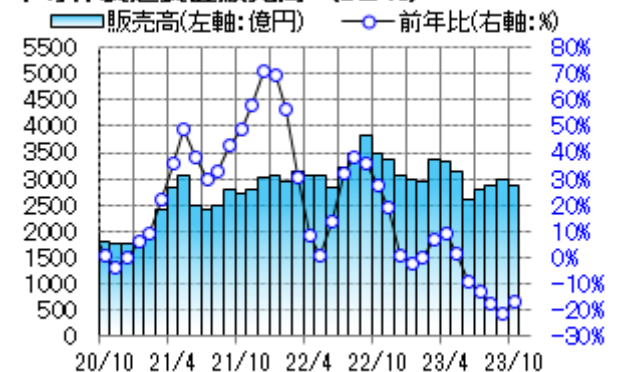


首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



SEAJ データより証券ジャパン調査情報部が作成(許諾済)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

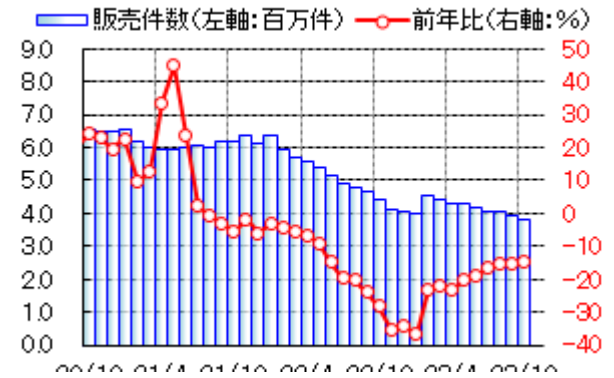
- 12月4日(月)
米 10月製造業受注
- 12月5日(火)
中 11月財新・サービス業PMI
米 11月ISMサービス業PMI
休場 タイ(父の日)
- 12月6日(水)
米 10月貿易収支
- 12月7日(木)
米 10月卸売売上高
中 11月貿易統計
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 12月8日(金)
米 11月雇用統計
米 12月ミンガン大学消費者景況感指数
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 コロンビア、フィリピン(聖母マリア祭)
- 12月9日(土)
中 11月消費者物価、卸売物価
- 12月11日(月)
休場 タイ(憲法記念日)
- 12月12日(火)
FOMC(~13日、最終日パウエルFRB議長会見)
独 12月ZEW景気期待指数
米 11月消費者物価
米 11月財政収支
休場 メキシコ(グアダルーペの日)
- 12月13日(水)
英 10月GDP
欧 10月ユーロ圏鉱工業生産
米 11月卸売物価
OPEC月報
- 12月14日(木)
ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
米 11月小売売上高
米 10月企業在庫
EU首脳会議(~15日、ブリュッセル)
- 12月15日(金)
中 11月鉱工業生産、小売売上高
中 11月都市部固定資産投資
米 12月NY州製造業景況指数
米 12月PMI
米 11月鉱工業生産、設備稼働率

<海外決算>

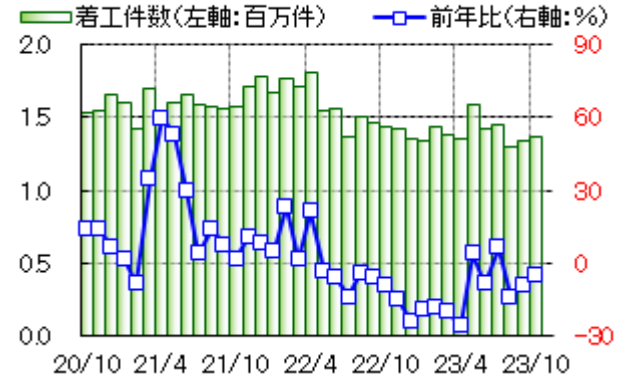
- 12月7日(木)
ドキュサイン、ルルレモン
- 12月13日(水)
アドビ
- 12月14日(木)
コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米住宅着工



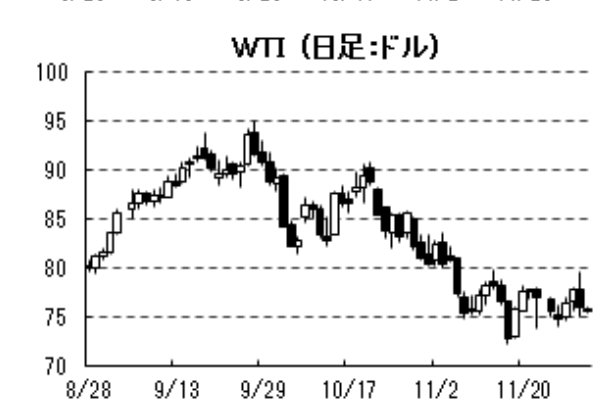
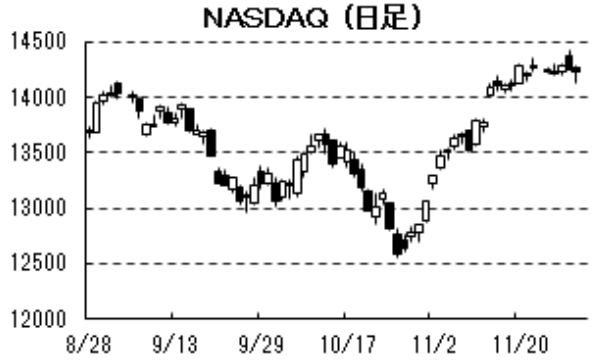
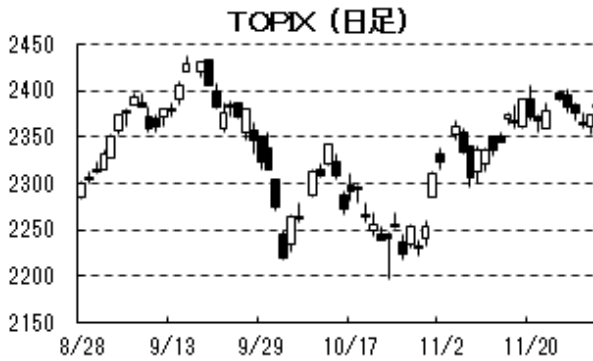
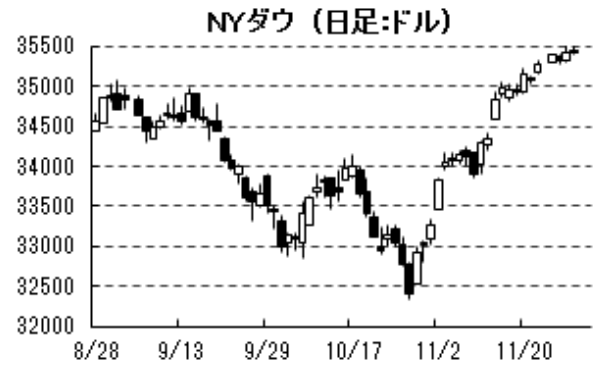
ミンガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

12/1 15:35 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年12月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年12月1日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。